

2019年3月20日  
志賀 俊之

### 「データ・AIを活用した疾病・介護予防」

私が会長を務める株式会社 INCJ（旧産業革新機構）は、疾病・介護の予防に貢献するベンチャー企業に数多く投資をしている。

但し、ベンチャー企業が未病予防で事業化してもマネタイズが難しいケースが多い。例えば、健康保険組合と事業主が協働して従業員や家族の健康増進を図るコラボヘルスは、単一健保では進みつつあるが、総合健保では進んでいない。コラボヘルスを推進する上で、税制優遇や加算減算制度の拡大などのインセンティブを充実させることで健康増進ビジネスが活性化すると考える。

また、ビッグデータ、AIを活用して未病・予防に役立つ事業を起こしているスタートアップも多い。一方、個々人のヘルスデータや介護データが個別に存在しながら、つながっておらず生かされていない実態がある。個人情報の問題もあるが、国民の健康増進の大義の下で大胆な施策が求められていると考える。介護予防の観点では、軽度認知症障害（MCI）判定検査を健康診断の必須項目とし、国がその検査データを管理することで認知症患者の削減につながると考える。

また、INCJは要介護者に対する自立支援を促進するケアプログラムをAIが作成する事業や、革新的な認知症ケア手法「ユマニチュード」をAIがコーチングする事業や自治体が所有する介護データをAIが分析して要介護度予測を開発している企業などにも投資をしている。こうしたベンチャーは、介護にかかるコストを削減することで収益化するビジネスモデルだが、それにはインセンティブが不可避である。

以上の様に、ビッグデータ・AIを活用して未病予防に貢献し、結果として医療費削減を図る事業開発が活発化しつつあるが、この流れをさらに加速化するために、未病予防へのインセンティブの充実が求められている。